

○ 草の根パートナー型

平成18年第2回 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	中華人民共和国
2. 事業名	太行山地区における多様性のある森林再生事業
3. 事業の背景と必要性	太行山は山西省と河北省の省境に位置し、東西の幅は最大180km、南北の延長は450kmに及ぶ大山脈である。以前は森林があったが、歴史のなかで失われ、現在では雨による土壌浸食が深刻となっている。主たる産業は農業だが環境が厳しいうえに耕地は狭く、貧困のなかに取り残され、環境破壊と貧困の悪循環が続いている。ここはまた北京、天津などの大都市と華北の穀倉地帯の水源にあたり、風砂の通過点でもある。そのためこの地域の緑化は中国全体にとっても重要な課題であり、太行山緑化工程をはじめ多くの国家プロジェクトが集中している。多様性があり、持続可能な森林再生のモデルづくりはきわめて大きな意義をもつと考える。
4. 事業の目的	地域の生態環境に適合し、農村の貧困からの脱出を助ける森林再生のモデルをつくる。この地域の重大な困難は森林消失による土壌浸食であり、地域に自生する落葉広葉樹による森林再生が最適だが、中央・地方の政府による植林は針葉樹にかぎられている。先行事業によって基礎はできているが、さらに発展させて目にみえるモデルとし、一帯の植樹造林のなかに普及していく。併せて農村の経済的自立のため、果樹の新品種導入にも取り組む。
5. 対象地域	山西省大同市南部の3県を中心とする太行山地区。具体的なモデルづくりは靈丘県上寨鎮で実施。可能性のある広葉樹、灌木などは大同市北部の黄土丘陵地帯でも試験的に栽培する。
6. 受益者層	実施期間中の直接的受益者は1つの鎮の約2.3万人。間接的受益者は大同市南部の150万人、長期的な受益者は2直轄市3省の1.7億人。
7. 活動及び期待される成果	<ol style="list-style-type: none">1. 日本から専門家を派遣し、太行山地区の植生調査と自生樹種の育苗・繁殖にとりくみ、多様性を備え、持続可能な森林のモデルをつくる。2. 訪日研修、現地研修を重ね、地元技術者などの技能向上をすすめる。3. 地元政府幹部、林業関係者・マスメディアの招致に努め、モデルの普及をすすめる。4. 農村の経済的自立を助けるため、果樹の優良品種を導入し、有望なものを普及する。
8. 実施期間	2007年8月～2010年7月（3年）
9. 事業費	50,000千円（予定）
10. 事業の実施体制	現地へは2名のスタッフとのべ7～10人の専門家を派遣し、植生調査と育苗などの指導を行う。現地のカウンターパートは大同市総工会とし、そのもとに緑色地球ネットワーク大同事務所を設置され、日本側と共同で事業を推進する。
II. 実施団体の概要	
1. 団体名	認定特定非営利活動法人 緑の地球ネットワーク
2. 活動内容	15年間におよび大同市での環境協力を植林を中心に実施。砂漠化、水問題などでも積極的な広報活動を行っている。